



2026 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名	日 置 電 機 株 式 会 社
代表者名	代表取締役社長 岡澤 尊宏 (コード番号 6866 東証プライム)
問合せ先責任者	総務本部 経営企画部長 小原 武久 (TEL 0268-28-0555)

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示について

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を審議し決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

1. 現状分析

(1) 株主資本コストの推計値の見直し

当社は、金融機関から借入を行っておらず、資本構成上、株主資本が中心となっていることから、資本コストについては主に株主資本コストを用いて把握しております。2024 年 8 月に、株主・投資家の皆様との間で資本コストや資本収益性について対話を重ね、その対話内容をもとに経営会議及び取締役会で議論した結果、当社は自社の株主資本コストの推計値を 7%前後（6～8%）から 10%前後に引き上げました。現在も、この推計値を変更しておりません。

また、当社は資本収益性の改善を重要な経営課題の一つとして認識しております。2022 年からは目標とする経営指標の一つとして「自己資本当期純利益率（ROE） 10%以上」を定めておりましたが、2024 年 8 月の株主資本コストの推計値引き上げに伴い、2025 年 2 月に「自己資本当期純利益率（ROE） 15%以上」に引き上げました。

(2) 資本市場からの評価

当社は株価・時価総額、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）を、資本市場からの評価を把握するうえで重要な指標と認識しております。

当社の株価は 2025 年まで長期にわたり低迷しており、株主・投資家の皆様の当社に対する成長性や企業価値が十分に評価されていない状況と受け止め、この状況を改善し、成長期待を高めることを経営上の重要な課題の一つと位置付けてまいりました。こうした認識の下、取締役会及び経営会議で外部環境を踏まえた成長戦略とそれに基づく投資計画を練り、いかに分かりやすく株主・投資家の皆様に説明す

べきか、継続して検討、議論してまいりました。2026 年以降は、決算短信や決算説明会等を通じて、これらの成長戦略等について当社は分かりやすく説明してまいりました。

こうした取り組みに加え、足もとの業績向上などが総合的に評価された結果、2026 年 4 月の第 1 四半期決算の発表以降、当社の株価及び時価総額は大きく伸長し、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）の指標にも変化が見られました。当社としては、こうした市場評価の変化を、株主・投資家の皆様からの成長期待が高まっていることと受け止めております。今後は、この期待に応えるべく、成長戦略を着実に実行し、業績を継続的に向上させていく必要があると考えております。

株価等の市場変化に改善が見られる一方で、資本収益性については引き続き向上に取り組む必要があります。2025 年 12 月期の ROE 実績は 13.0% となり、当社が推計する株主資本コストである 10% 前後を上回りました。しかしながら、当社の経営指標である ROE の目標水準（15% 以上）には到達しておらず、この改善が当社にとっての重要な課題と認識しております。なお、2026 年 6 月 5 日に開示した 2026 年 12 月期通期連結業績予想数値に基づく、2026 年末の ROE は約 16% になると予想しております。

以上の状況を総合的に捉えると、現時点では、当社は株主・投資家の皆様から一定の評価を得ていると判断しております。ただし、こうした評価を一時的なものにとどめることなく、中長期的な企業価値向上につなげていくことこそ重要であると考えております。

今後も資本収益性を高めることを通じて株主・投資家の皆様から継続的に評価していただけるよう、取り組みを進めてまいります。

2. 計画策定・開示

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、以下 3 つの観点での取り組みを進めてまいります。

(1) 資本収益性の向上

①収益力の向上

・中期経営計画の達成

当社は現在開示している中期経営計画の達成に向けた取り組みを進めていくことが重要と考えております。現時点における取り組みの詳細は 2026 年 2 月 13 日開催の決算説明会資料をご覧ください。

参考 URL：<https://www.hioki.com/ja/download/48396>

・注力する 4 つのマーケットへの販売推進

当社は成長戦略の一つとして「マーケット軸でのビジネス開発」を掲げており、注力するマーケットとしてコンポーネント、バッテリー、エネルギー、モビリティを定め、このマーケット自体の成長を上回る製品売上高の実現を目指しております。また、最近はこの 4 つの注力マーケットを横断する形で、データセンターにおける電気計測用途も拡大しております。当社は国内外の販売拠点の情報を集約し、マーケット軸での商品開発を推進するとともに、注力マーケットの拡販に取り組んでまいります。

②資産効率の向上

・貸借対照表に関するガイドライン導入及びキャッシュアロケーションに関する方針の検討

連結貸借対照表（B/S）に関するガイドライン

- ・連結貸借対照表上に占める「現金及び預金」の比率は 20% 以内に収めることを目指し、当面は年間平均で 25%～30% 以内に収まるように管理していく。
- ・当社の最適資本構成を考慮し、加重平均資本コスト（WACC）最小化のため、連結の自己資本比率を 60% 前後とすることを目指しつつ、当面は 70% 前後に収まるように管理していく。

当社は、資本収益性向上による企業価値向上に向け、現在の貸借対照表（B/S）の状況を精査した上

で、2030 年 12 月期までの期間、以下のガイドラインに基づき B/S を管理しております。

また、上記「連結貸借対照表 (B/S) に関する方針」を踏まえ、これと整合させた形で 2026 年 12 月期以降の 3 か年のキャッシュアロケーションの方針を 2026 年 2 月 13 日開催の決算説明会で開示いたしました。この方針に基づき、研究開発及び設備への投資を強化するとともに、成長戦略としての M&A 投資や株主還元の強化を進めてまいります。

・いわゆる政策保有株式のさらなる縮減

当社は 2024 年 8 月 9 日に開示した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」において、資産効率の向上に向けて、いわゆる政策保有株式のさらなる縮減の方針を発表いたしました。この方針に基づき、取締役会における審議も踏まえ、2025 年 12 月期は 5 銘柄の売却（保有株式の一部売却も含む）をいたしました。なお、取引先持株会を通じた 1 銘柄の株式取得の停止を継続しておりますが、2025 年 12 月末において当該銘柄の株式数が増加しております。これは、取引先持株会の制度に基づき同社からの受取配当金により同社株式が再買付されたことによるものであり、当社の意図せざる株式数の増加であります。

現在保有の純投資目的以外の目的である株式については、今後も相手方企業と協議を進め、随時縮減を図ってまいります。

(2) 株主還元策

①自己株式の取得

前記のキャッシュアロケーションの方針に基づき、また資本効率の向上を目的に、当社の企業価値に照らして株価が割安であると判断される局面を捉え、随時自己株式の取得を行っていく方針であります。この方針に基づき、2026 年 6 月 5 日に「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を開示いたしました。

参考 URL :

https://www.hioki.com/sites/default/files/document/2026-06/release20260605_2.pdf

(3) 積極的な情報開示

株主資本コストの低減及び成長期待の適切な醸成には、積極的な情報開示を通じて株主・投資家の皆様の信頼を高め、当社の成長戦略に対する理解を深めていただくことが重要と考えております。当社はこれまでも情報開示方針に基づき様々な情報を開示してまいりましたが、引き続き株主・投資家の皆様の投資判断に資する情報開示を行ってまいります。なお、2026 年 7 月には統合報告書 2026 を発行し、非財務情報の充実を図っております。

参考 URL: https://www.hioki.com/system/files/2026-07/Integrated_Report_2026_J_2.pdf

また昨年、株主・投資家の皆様との一層の対話促進に向けて、有価証券報告書の開示が株主総会前のタイミングになるよう金融担当大臣からの要請が発出され、環境整備が求められていることから、担当部署で情報収集を進め、今後の対応を検討してまいりました。当社は、決算期末日から 2 か月以内の株主総会開催を継続してまいりましたが、今般の要請の趣旨を踏まえつつ、株主の皆様の議決権行使に資する株主総会の開催及び有価証券報告書の開示スケジュールを引き続き検討してまいります。

今後も、1 日も早い決算情報の開示に努めてまいります。

(4) コーポレートガバナンス・コード改訂版への積極的な対応

金融庁及び東京証券取引所はコーポレートガバナンス・コードの改訂をいたしました。コーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を踏まえ、当社の在るべき企業統治の実現に向けた改善を能動的に進める

ことを通じて、株主・投資家の皆様のさらなる信頼を得ることができ、ひいては株主資本コストの低減に繋がるものと当社は考えております。

コーポレートガバナンス・コード改訂案を構成する基本原則、原則、解釈指針の趣旨をできる限り尊重し、積極的にコンプライする方針であり、これに基づき必要な対応を進めてまいります。

【参考】資本収益性、株価等のデータ

資本収益性

	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
ROE	16.3%	17.1%	18.1%	16.1%	13.0%

株価等

	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
株価（円）	8,780	6,330	6,320	7,530	6,100
時価総額（億円）	1,231	887	886	1,056	855
PBR（倍）	4.07	2.64	2.33	2.55	1.88
PER（倍）	26.50	16.21	13.64	16.55	15.13

※株価等のデータは各年度最終取引日の終値をもとに算出しております。

以上